報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和元年 10 月 4 日
中国総合通信局

松江市で「総務省 働き方改革セミナー」を開催
～『働く、が変わる』テレワーク in 島根 ～

中国総合通信局（局長：本間 祐次）は、島根県（知事：丸山 達也）、中国地域 ICT 産学官連携フォーラム（会長：相原 玲二）及び中国情報通信懇談会（会長：苅田 知英）等と共催により、テレワークの導入を検討している企業・団体に対して、テレワークの最新動向、情報通信技術や労務管理上の留意点、導入企業の事例等を紹介する「総務省 働き方改革セミナー（～『働く、が変わる』テレワーク in 島根～）」を松江市で開催します。

本セミナーにおいては、講演終了後、事前に相談内容を登録された方を対象に個別相談会を行う予定です。

なお、本件は「中国地域における Society5.0 の実現に向けた連携・協力会(※)」の取組の一つとして開催します。

※ 中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となって IoT 等の利活用を促進することにより、Society5.0 の実現を目指す目的で、国の地方行政機関 9 機関が参加し、本年 1 月 31 日に発足。
http://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/hodo_2018/01sotsu08_01000984.html

1 日時
令和元年 11 月 8 日(金)13 時から（受付開始 12 時 30 分）

2 会場
島根県松江合同庁舎 2 階 講堂（松江市東津田町 1741-1）
https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/sosiki/joho_toubu/toubukenmin_matue.html

3 内容
別添（チラシ）のとおり

4 対象
地方自治体、企業・団体、テレワークに関心のある方等、どなたでも参加できます。
（定員 80 名程度、参加費無料）

5 参加申込方法等
本セミナーの募集は、一般社団法人日本テレワーク協会が行っています。
申込方法等の詳細は、下記ウェブページをご参照ください。
http://teleworkkakudai.jp/seminar/

連絡先：情報通信部 情報通信連携推進課
小土井課長、山道上席企画監理官
電 話：（０８２）２２２－３４０８

総務省

働き方改革セミナー in 島根

～『働く、が変わる』テレワーク～

趣旨・目的

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できるテレワークは、「人口減少時代における人材確保」や「地方創生」に寄与し、「働き方改革」にも有効な手段として期待されています。本セミナーでは、テレワーク全般の動向、セキュリティを含む情報通信技術や労務管理上の留意点、導入企業等の事例などを説明します。

開催日程

開催日 令和元年11月8日（金）

時　間 13:00～16:05（開場12:30）
※引き続き16:05より個別相談会

定　員 80名

参加料 無料

働く、が変わる
TELEWORK

会場

島根県松江合同庁舎
2階 講堂

〒690-8551
松江市東津田町1741－1

TEL：0852-32-5605

URL：https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/sosiki/joho_toubu/toubukenmin_matue.html

【お問い合わせ】
一般社団法人日本テレワーク協会
（受託事業者）

担　当：荒木、諸橋、井上
ＴＥＬ：03-5577-4572　ＦＡＸ：03-5577-4582
E-mail：hatarakikata@japan-telework.or.jp

主催：総務省・中国総合通信局　共催：中国経済産業局、島根労働局、島根県、松江市、一般社団法人 中国経済連合会、公益財団法人 しまね産業振興財団、一般社団法人 島根県情報産業協会、中国地域ICT産学官連携フォーラム、中国情報通信懇談会

講演者のご紹介

総務省

テレワーク実施時の労務管理上の留意点

社会保険労務士法人NSR　代表　中島康之 氏

特定社会保険労務士。一般社団法人日本テレワーク協会専門相談員、日本テレワーク学会会員。厚生労働省委託事業「テレワークモデル就業規則」、「在宅勤務・導入のポイントと企業事例」（共著）、「事例と解説でよくわかる 中小企業必見! テレワーク導入・実践ガイド」（共著）等、テレワーク時の労務管理について多数執筆。

テレワークにおける情報通信技術面の留意点

株式会社テレワークマネジメント
マネージャー　シニア・コンサルタント　鵜澤純子 氏

ITコーディネータ。情報セキュリティ管理士。総務省テレワークマネージャー。総務省地域情報化アドバイザー。テレワークセキュリティガイドライン検討会構成員（2017年度）。総務省等のテレワーク普及事業において50社以上の導入コンサルティングに従事。

サテライトオフィスの活用事例

松江市　産業経済部定住企業立地推進課
副主任　土江健二 氏

島根県内金融機関にて11年勤務後、2015年に松江市入庁。2016年より島根県東京事務所（出向）にて首都圏からのIT企業誘致、ITエンジニアUIターン支援業務に従事。2018年4月より、現職。県外IT企業誘致に加え、テレワーク実施もサポート。

テレワーク導入企業等の事例①（自治体の取組）

愛媛県西条市　総務部　ICT推進課　副課長　渡部誉 氏

1971年西条市生まれ、47歳。市税・企画・財政・教育委員会分野を経て現職。国立女性教育会館「女性教員の活躍推進研究委員～2018」、内閣府「戦略的イノベーション創造PG ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間技術分科会委員2019～」

テレワーク導入企業等の事例②（企業等の取組①）

全日本空輸株式会社
人財戦略室人事部　リーダー　高野弘樹 氏

1996年、ANAに入社。ANAらしい働き方を追求し、既成概念によらないあらたなワークスタイルの確立や風土醸成に取り組む。
全社員を巻き込んだトライアルを重ね、2017年より新テレワーク制度を導入。2018年度より「テレさとワーク」を企画、利用者も拡大中。

テレワーク導入企業等の事例③（企業等の取組②）

有限会社Willさんいん　代表取締役　金築理恵 氏

多様な働き方テレワークを通して社員の働き方改革や地域の潜在人材を活用。働く課題を抱える離島や中山間へ新たに拠点を開設し、地域の「人づくり・仕事づくり」に取り組んでいる。2017年テレワーク先駆者100選選出、第2回しまね女性の活躍応援企業知事表彰受賞。

働き方改革セミナープログラム

13:00～13:10　（10分）	主催者等挨拶
13:10～13:35　（25分）	テレワークをめぐる最新動向 総務省　情報流通行政局　情報流通高度化推進室　担当者
13:35～14:00　（25分）	テレワーク実施時の労務管理上の留意点 社会保険労務士法人NSR　代表　中島康之 氏
14:00～14:25　（25分）	テレワークにおける情報通信技術面の留意点 株式会社テレワークマネジメント　マネージャー　シニア・コンサルタント　鵜澤純子 氏
14:25～14:40　（15分）	サテライトオフィスの活用事例 松江市　産業経済部定住企業立地推進課　副主任　土江健二 氏
10分休憩	
14:50～15:15　（25分）	テレワーク導入企業等の事例①（自治体の取組） 愛媛県西条市　総務部 ICT推進課　副課長　渡部誉 氏
15:15～15:40　（25分）	テレワーク導入企業等の事例②（企業等の取組①） 全日本空輸株式会社　人財戦略室　人事部 リーダー　高野弘樹 氏
15:40～16:05　（25分）	テレワーク導入企業等の事例③（企業等の取組②） 有限会社Willさんいん　代表取締役　金築理恵 氏
16:05～17:00	個別相談会（原則、事前に相談内容を登録した方） （例）テレワーク導入時のICT、労務管理、総務省のテレワーク施策など

総務省　働き方改革セミナー in 島根（11/8）お申込み方法

■ WEBサイトからのお申込み：**http://teleworkkakudai.jp/seminar/**

※お申込みは原則WEBサイトからのお申込みとさせて頂きます。
　WEBサイトからのお申込みが出来ない方は、以下のFAXや電話でのお申込を受け付けます。

■ QRコードでのお申込み：
※直接申込みサイトにつながります。

■ FAXでのお申込み：**03-5577-4582**　■ 電話でのお申込み：**03-5577-4572**

以下にご記入いただき、FAXをお願いいたします。

	お名前	会社・団体名	部署名	ご連絡先電話番号	ご連絡先メールアドレス
1					
2					
3					

個別相談のご希望	希望する　　希望しない
「希望する」の場合、ご相談になりたい内容をご記入ください。	

※申込に際して収集した個人情報は、目的外で利用することはありません。